

- 09/25・独総選挙でメルケル与党議席減 極右前進60年ぶり議席、第3党に
- ・仏マクロン与党議席減 上院選、改革にブレーキ
  - ・鉄冷え解消の兆し 中国、設備1億トン廃棄 市況好転 追加削減が焦点  
日本生産の1年分 輸出も3割減らしたがなお2億トンの設備余剰抱える
  - ・日米原子力協定延長へ 米政権が方針 核燃料の再処理継続  
プルトニウムの平和利用認める (非核保有国で唯一) 来年7月に30年の期限迎える
- 09/26・安倍首相、28日解散表明 (25日) 増税使途見直し問う 財政黒字化を先送り < 1 >
- ・小池氏「希望の党」代表に (25日) 消費増税凍結訴え 全国に候補者
  - ・トランプ政権幹部6人、公務に私用メール クシュナー氏やイバンカさん
  - ・郵政株2次売却、1株1322円に (財務省) 総額1.4兆円、復興財源に
- 09/27・日経社長100人アンケート 財政目標先送り反対6割 < 2 >
- ・軍事力行使「準備は万全」 米大統領、北朝鮮に警告
  - ・英家電大手ダイソン、EV参入 20年までに独自開発
- 09/28・米法人税率20%に下げ (現在35%) 政権・共和党が統一案 < 3 > < 4 >
- 10年間で1.5兆ドル (約170兆円) 減税 さらに海外所得は非課税 3%成長で税収増見込む  
財政は悪化懸念 政府債務20兆ドル (16年度) 対GDP比106%まで膨らむ  
円、一時113円台、2カ月ぶりの円安ドル高
- ・衆院解散、総選挙へ 政権継続の是非問う 来月10日公示22日投開票
  - ・年金受給70歳超も 内閣府有識者会議提言 高齢者の就労促進
  - ・クルド「勝利」独立問う住民投票9割賛成 中東混迷深く < 5 >
- 09/29・第4回EU離脱交渉 英「清算金」譲歩は小幅 通商協議入りなお遠く
- 加盟国として約束した財政負担の履行 EU600億ユーロ (約8兆円) 英約200億ユーロ
- ・中国、新エネ車19年10% 製造・販売義務付け 比率未達なら罰則も < 6 >  
20年は12% ガソリン車製造販売禁止する検討も着手 日本勢、量産準備急ぐ
- 09/30・製造業雇用1000万人回復 1~8月7年ぶり アジア人件費上昇などで国内回帰映す
- ・仮想通貨、取引所を登録 まず11社、異業種も 利用者保護へ経営監視  
ルール整備なお課題 中国、韓国は新規仮想通貨公開を全面的に禁止
  - ・東南アジア新車販売8月3%増28.5万台 5か月ぶり高水準
- 10/01・日産、大規模リコールも 国内全6工場で大規模検査 管理体制に落とし穴
- ・日銀緩和出口、高まるリスク 遠のくほど利払い膨張 財政の緩み警戒
  - ・北朝鮮、仮想通貨詐欺取か 韓国にサイバー攻撃 制裁避け資金調達

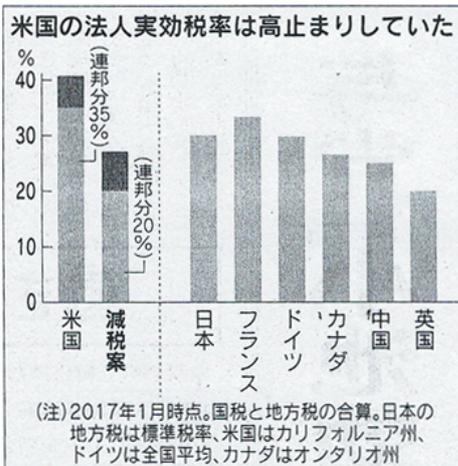
< 1 >

首相会見のポイント	
○ 28日召集の臨時国会の冒頭で衆院解散	
○ 2019年10月の消費増税による増収分の一部を教育無償化などに充てる	
○ 幼児教育の無償化など「人づくり革命」に2兆円規模を投入	
○ 基礎的財政収支の2020年度の黒字化は困難	
○ 北朝鮮問題への対応を国民に問いたい	
○ 勝敗ラインは与党で過半数。負ければ辞任	
○ 野党の批判は森友学園や加計学園の問題に集中。厳しい選挙戦を覚悟	
○ 小池百合子東京都知事が代表の新党とフェアに戦いたい	

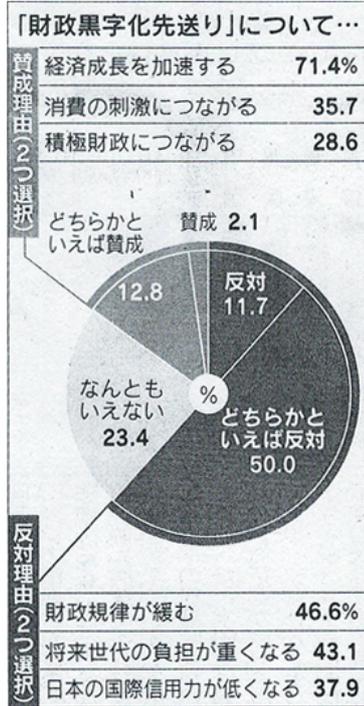
< 3 >

米税制改革案のポイント	
<b>企業税制</b>	
○ 連邦法人税率を35%から20%に下げ	
○ 海外所得の課税を原則取りやめ、米国内への資金還流を促す	
○ これまでの海外留保資金には1回に限り課税(税率は未定)	
<b>個人税制</b>	
○ 最高税率を39.6%から35%に下げ	
○ 税率は7段階(10~39.6%)から3段階(12%、25%、35%)に簡素化	
○ 基礎控除を2倍に拡大	
○ 遺産税(相続税)の廃止	

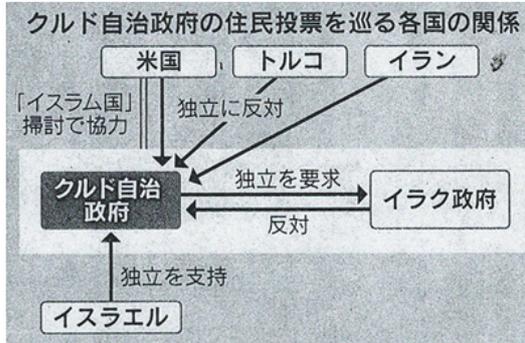
< 4 >



< 2 >



< 5 >



< 6 >

